

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表 概要（集計表）

### 【概要】

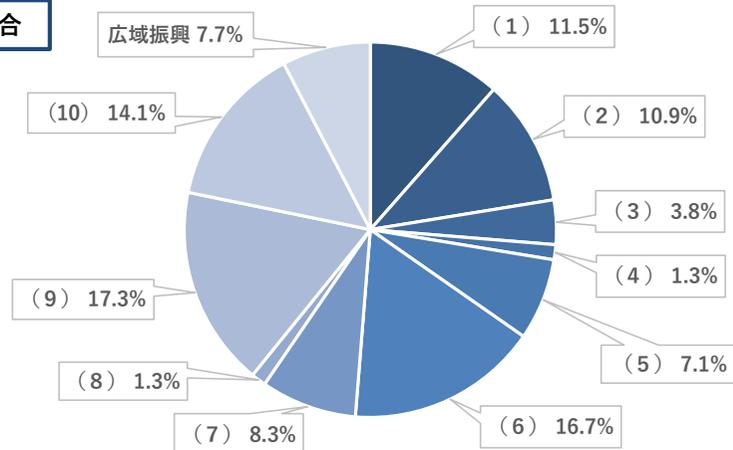
- 構成事業数は156事業。（再掲事業数を除く実事業数、前年度比5事業減）
- 156事業の令和8年度当初予算における総事業費は519億4百万円余。（前年度比34億4千2百万円余減）
- 156事業のうち新規事業数は34事業。（新規及び一部新規事業）

### 【具体的施策項目ごとの内訳】

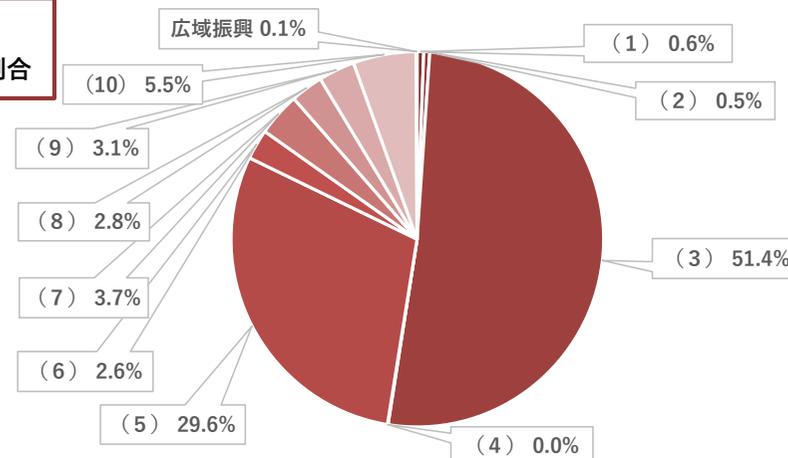
（予算額単位：百万円）

具体的施策項目	全事業数 A	再掲事業数 B	実事業数 A - B	うち新規 実事業数	令和8年度当初予算額		令和7年度当初予算額・比較	
					全事業	実事業	実事業	増減
(1) 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実	56	38	18	1	4,770.8	285.9	319.8	▲ 33.9
(2) 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援	36	19	17	0	1,860.3	279.7	389.6	▲ 109.9
(3) 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給	7	1	6	1	41,022.3	26,693.4	27,936.4	▲ 1,243.0
(4) 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等	16	14	2	0	3,447.8	21.5	50.7	▲ 29.2
(5) 中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備	36	25	11	2	45,071.6	15,357.2	19,357.7	▲ 4,000.5
(6) 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等	55	29	26	8	2,958.0	1,344.4	1,698.5	▲ 354.1
(7) 創業、円滑な事業承継の支援	37	24	13	4	5,969.1	1,942.6	1,994.1	▲ 51.5
(8) 小規模企業者への支援	46	44	2	0	48,226.7	1,456.1	1,392.9	63.2
(9) 雇用環境の整備に対する支援等	41	14	27	6	2,130.0	1,634.6	1,673.8	▲ 39.2
(10) 消費の促進等	30	8	22	6	2,920.2	2,838.5	483.1	2,355.4
小 計	360	216	144	28	158,376.8	51,853.9	55,296.6	▲ 3,442.7
その他広域振興圏における主な取組	12	0	12	6	50.2	50.2	50.2	0.0
合 計	372	216	156	34	158,427.0	51,904.1	55,346.8	▲ 3,442.7

実事業数の割合



当初予算額  
(実事業)の割合



## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>(1) 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実</b>						
(政策推進プラン《Ⅲ》18-③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着)						
1	商工	デジタル技術活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	1.4			ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等におけるデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
2	商工	ものづくり産業デジタル化推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	46.1			ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニアセンターにおいて、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するなど、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進
3	商工	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	7.2			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業(SDV、自動運転等のサービスや、高度なものづくり等)を担う産業人材を育成
4	商工	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	24.3			地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進
5	商工	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.0			ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
6	商工	半導体関連人材育成推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.0	一部 新規		いわて半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
7	商工	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 (ものづくり自動車産業振興室)	72.0			将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内就職した大学生等の奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」への産業界等からの出捐を募り、助成金を交付
(30)	商工	ものづくりAI活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	10.4		再掲	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《Ⅲ》18-⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成)						
(42)	県土	建設業総合対策事業費補助 (建設技術振興課)	10.2		再掲	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助
(43)	県土	建設DX推進事業費補助 (建設技術振興課)	11.3		再掲	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助
(政策推進プラン《Ⅲ》18-⑥ デジタル人材の育成)						
(52)	ふるさと	いわてデジタル化推進費 (科学・情報政策室)	28.4		再掲	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
(政策推進プラン《Ⅲ》18-⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成)						
8	ふるさと	科学技術普及啓発推進事業費 (科学・情報政策室)	4.5			将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
(政策推進プラン《Ⅲ》18-⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成)						
9	ふるさと	いわてグローバル人材育成推進費 (国際室)	2.9			本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
(政策推進プラン《Ⅲ》18-② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成)						
10	教育	キャリアアップサポート推進事業費補助 (学校教育室)	1.0			ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助
11	教育	いわて高校魅力化推進事業費(探究共創事業費) (学校教育室)	12.9			高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
12	教育	県立学校復興担い手育成支援事業費 (学校教育室)	17.4			地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《Ⅲ》20-① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進)						
13	ふるさと	北いわてプラテナシティ推進事業費 (県北・沿岸振興室)	5.9			北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成AIなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進
(政策推進プラン《Ⅲ》20-② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進)						
14	ふるさと	県内大学生等定着推進事業費 (学事振興課)	5.5			県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施
15	ふるさと	地域ニーズ対応リカレント教育推進費 (学事振興課)	5.6			高等教育機関側及び企業側のリカレント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なりカレント教育の体制構築を推進
(85)	商工	起業・スタートアップ推進事業費 (経営支援課)	5.4	一部 新規	再掲	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援
(86)	商工	起業・スタートアップ推進事業費(世界に開かれた スタートアップ成長促進事業費) (経営支援課)	22.6	新規	再掲	国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
(政策推進プラン《Ⅵ》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進)						
(96)	商工	いわて就業促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	105.5		再掲	県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施
(97)	商工	就業支援推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	87.4		再掲	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を支援
(98)	商工	県外人材等U・Iターン推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	10.1		再掲	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
(99)	商工	ジョブカフェいわて管理運営費 (定住推進・雇用労働室)	75.8		再掲	若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営
(100)	商工	いわてで働こう推進協議会管理運営費 (定住推進・雇用労働室)	0.4		再掲	若者や女性等の県内就職やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進

岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(101)	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規	再掲	U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
(102)	商工	いわてターン促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	3.3		再掲	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
(103)	商工	ミドル世代等就職支援事業費 (定住推進・雇用労働室)	6.6		再掲	就職氷河期世代を含むミドル世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、就職相談等への対応を行うとともに、特性やニーズに応じたスキルアップ、企業への意識醸成、マッチング支援を実施
(104)	商工	いわてとつながろう働く魅力発信事業費 (定住推進・雇用労働室)	12.6		再掲	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
(4)	商工	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	24.3		再掲	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進
(5)	商工	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.0		再掲	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
(6)	商工	半導体関連人材育成推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.0	一部 新規	再掲	いわて半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
(7)	商工	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 (ものづくり自動車産業振興室)	72.0		再掲	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内就職した大学生等の奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」への産業界等からの出捐を募り、助成金を交付
(149)	県南	県南地域移住定住・つながり強化事業費 (県南広域振興局経営企画部)	3.9	一部 新規	再掲	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
(155)	県北	北いわて仕事・くらしサポート事業費 (県北広域振興局経営企画部)	8.2	一部 新規	再掲	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》32-② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援)						
(101)	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規	再掲	U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(82)	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1		再掲	経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
(83)	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4		再掲	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助
(84)	商工	いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	961.2		再掲	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金を貸付
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
(85)	商工	起業・スタートアップ推進事業費 (経営支援課)	5.4	一部 新規	再掲	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援
(86)	商工	起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれた スタートアップ成長促進事業費） (経営支援課)	22.6	新規	再掲	国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
(87)	商工	若者・女性創業支援資金貸付金 (経営支援課)	619.0		再掲	いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(88)	商工	若者・女性創業支援資金利子補給補助 (経営支援課)	15.7		再掲	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給（令和7年度までの新規貸付分に対し、当初3年間の利子を補給）
(89)	商工	若者・女性創業支援資金保証料補給補助 (経営支援課)	29.8		再掲	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分を補給
(政策推進プラン《VI》34-③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援)						
16	商工	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 (産業経済交流課)	6.9			北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行うほか、県内外の学生等の積極的な事業への参画を図りながら、未来を担う人材の育成や当該地場産業の振興を推進
(55)	商工	いわて地場産業振興支援事業費 (産業経済交流課)	3.6		再掲	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(政策推進プラン《VI》35-④ 観光DXによる観光推進体制の強化)						
(139)	商工	いわての新しい観光推進体制整備事業費 (観光・プロモーション室)	22.1		再掲	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
(140)	商工	観光事業推進費負担金 (観光・プロモーション室)	26.2		再掲	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化
(政策推進プラン《X》49-② 若者の活躍支援)						
17	環境	いわて若者活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	23.9			若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施
(政策推進プラン《X》49-③ 女性の活躍支援)						
18	環境	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 (若者女性協働推進室)	17.4			女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、IT技術の専門スキルを習得するための研修会の定員を引き上げ、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成・就労支援を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>(2) 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援</b>						
(政策推進プラン《VI》32-① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進)						
19	商工	中小企業デジタル化支援事業費 (経営支援課)	7.8			県内中小企業のデジタル化推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を実施するとともに、デジタル化とAI技術活用を一体化した支援を推進
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
20	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7			県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
21	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2			創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
(95)	商工	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 (経営支援課)	4.0		再掲	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を策定した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のために必要な設備の整備に要する経費を補助
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《VI》32-⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出)						
22	商工	商店街にぎわい創出支援事業費 (経営支援課)	0.6			個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や商店街活性化の取組に対して支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》33-① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進)						
23	商工	自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	20.1			自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進
24	商工	半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	4.1			半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進
(6)	商工	半導体関連人材育成推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.0	一部 新規	再掲	いわて半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
(政策推進プラン《VI》33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出)						
25	商工	医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	6.8			医療機器等関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を推進
26	商工	新産業事業化促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	7.8			自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けて、ものづくり企業等によるヘルステック分野(医療機器分野を含む)の「製品化」、「事業化」の取組を支援
(146)	盛岡	みらいもりおかDX推進事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	3.3		再掲	地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、IT産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、IT関連企業と他企業とのマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援
(政策推進プラン《VI》33-④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化)						
(19)	商工	中小企業デジタル化支援事業費 (経営支援課)	7.8		再掲	県内中小企業のデジタル化推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を実施するとともに、デジタル化とAI技術活用を一体化した支援を推進
(1)	商工	デジタル技術活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	1.4		再掲	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等におけるデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
27	商工	高収益型企業創出支援事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.9			県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、県内ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進
28	商工	ものづくり企業価値向上支援事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	19.6			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(3)	商工	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	7.2		再掲	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（SDV、自動運転等のサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
29	商工	知的財産活用サポートセンター事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.8			岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進
30	商工	ものづくりAI活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	10.4			社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援
31	商工	情報関連産業競争力強化事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	1.9			様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を促進
(146)	盛岡	みらいもりおかDX推進事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	3.3		再掲	地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、IT産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、IT関連企業と他企業とのマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援
(150)	県南	北上川流域産業DX推進事業費 (県南広域振興局経営企画部)	6.4		再掲	県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施
(政策推進プラン《VI》34-① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援)						
(123)	商工	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 (産業経済交流課)	22.7	新規	再掲	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
32	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9			岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
33	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2			三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
34	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7			県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》34-② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援)						
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
35	商工	水産加工業連携新活動促進事業費 (産業経済交流課)	6.2			水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《VI》34-③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援)						
(55)	商工	いわて地場産業振興支援事業費 (産業経済交流課)	3.6		再掲	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>(3) 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給</b>						
(政策推進プラン《VI》32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援)						
36	商工	協調支援型特別資金貸付金 (経営支援課)	3,498.5	新規		信用保証協会の保証を付さない融資と組み合わせて保証付き融資で資金調達を図る県内中小企業者に対し資金を貸付
37	商工	商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	14,012.2			県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
38	商工	小口事業資金貸付金 (経営支援課)	2,012.5			県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保・迅速・低利の資金を貸付
39	商工	中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	4,532.2			県内中小企業が経営の安定に支障を来す恐れのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付
40	商工	中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	1,022.8			雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な事業資金を貸付
41	商工	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 (経営支援課)	1,615.2			経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
(46)	商工	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	14,328.9		再掲	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
<b>(4) 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等</b>						
(政策推進プラン《VI》32-① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進)						
(19)	商工	中小企業デジタル化支援事業費 (経営支援課)	7.8		再掲	県内中小企業のデジタル化推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を実施するとともに、デジタル化とAI技術活用を一体化した支援を推進
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
(95)	商工	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 (経営支援課)	4.0		再掲	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を策定した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のために必要な設備の整備に要する経費を補助
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《VI》32-③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進)						
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(82)	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1		再掲	経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
(83)	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4		再掲	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》32-⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出)						
(22)	商工	商店街にぎわい創出支援事業費 (経営支援課)	0.6		再掲	個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や商店街活性化の取組に対して支援
(政策推進プラン《VI》32-⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化)						
42	県土	建設業総合対策事業費補助 (建設技術振興課)	10.2			建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助
43	県土	建設DX推進事業費補助 (建設技術振興課)	11.3			建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助
<b>(5) 中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備</b>						
(復興推進プラン【III】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築－被災した水産加工業者に対する支援)						
44	商工	中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	4.5			被災地の事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して補助(財産処分手続き等に関する対応を継続)
(46)	商工	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	14,328.9		再掲	東日本大震災津波により事業活動に支障を来たしている中小企業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(69)	農水	農林水産物輸出強化事業費 (流通課)	13.0	一部 新規	再掲	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動を強化して実施するほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等に対して支援を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(復興推進プラン【III】2-18 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組の支援－三陸の多様な資源を生かした産業振興に向けた支援)						
(44)	商工	中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	4.5		再掲	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して補助（財産処分手続き等に関する対応を継続）
45	復防	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 (復興くらし再建課)	27.8			水産加工業の人材確保のため、水産加工業者が実施するデジタル技術の活用による事業の効率化や女性が働きやすい職場環境の整備等に要する経費の一部を補助する市町村を支援
46	商工	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	14,328.9			東日本大震災津波により事業活動に支障を来たしている中小企業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
(35)	商工	水産加工業連携新活動促進事業費 (産業経済交流課)	6.2		再掲	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(復興推進プラン【III】2-19 産業の再生やものづくり産業などの振興－被災地の企業の経営安定化及び販路開拓等に向けた取組の支援)						
(44)	商工	中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	4.5		再掲	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して補助（財産処分手続き等に関する対応を継続）
(46)	商工	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	14,328.9		再掲	東日本大震災津波により事業活動に支障を来たしている中小企業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
(23)	商工	自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	20.1		再掲	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(24)	商工	半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	4.1		再掲	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進
(25)	商工	医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	6.8		再掲	医療機器等関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を推進
(1)	商工	デジタル技術活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	1.4		再掲	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等におけるデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
(2)	商工	ものづくり産業デジタル化推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	46.1		再掲	ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニアセンターにおいて、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するなど、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進
(27)	商工	高収益型企業創出支援事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.9		再掲	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、県内ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進
(3)	商工	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	7.2		再掲	県内ものづくり企業の実業性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業(SDV、自動運転等のサービスや、高度なものづくり等)を担う産業人材を育成
(29)	商工	知的財産活用サポートセンター事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.8		再掲	岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進
(30)	商工	ものづくりAI活用人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	10.4		再掲	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の実業性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援
(49)	商工	企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	744.1		再掲	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(復興推進プラン【III】2-19 産業の再生やものづくり産業などの振興)						
47	ふらさと	海洋研究拠点形成促進事業費（海洋研究学びの場創出推進事業費） (科学・情報政策室)	0.5			次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供
48	ILC	ILC推進事業費 (事業推進課)	92.1	一部 新規		国際リニアコライダー（ILC）の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーンILCの啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施
(78)	環境	水素利活用推進事業費 (環境生活企画室)	5.3		再掲	再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連商品の普及促進等を図るため、各種セミナー等の開催による普及啓発等を実施するほか、水素利活用モデルを活用しながら、事業者の燃料転換に向けた取組を推進
(政策推進プラン《VI》33-5 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進)						
49	商工	企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	744.1			県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助
(政策推進プラン《VI》33-6 多様なものづくりの風土の醸成)						
50	商工	メーカームーブメント推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.1			「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築
(政策推進プラン《VIII》43-1 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進)						
51	環境	循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	77.4			県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施
(政策推進プラン《IX》45-1 ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援)						
(48)	ILC	ILC推進事業費 (事業推進課)	92.1	一部 新規	再掲	国際リニアコライダー（ILC）の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーンILCの啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《IX》45-② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上)						
(8)	ふるさと	科学技術普及啓発推進事業費 (科学・情報政策室)	4.5		再掲	将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
52	ふるさと	いわてデジタル化推進費 (科学・情報政策室)	28.4			デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
(政策推進プラン《IX》45-④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進)						
53	ふるさと	科学技術振興推進費 (科学・情報政策室)	3.0			岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
54	ふるさと	革新的科学技術活用・創出支援事業費 (科学・情報政策室)	45.4	新規		県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施
<b>(6) 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等</b>						
(政策推進プラン《VI》34-① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援)						
(123)	商工	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 (産業経済交流課)	22.7	新規	再掲	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》34-③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援)						
55	商工	いわて地場産業振興支援事業費 (産業経済交流課)	3.6			本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(政策推進プラン《VI》35-① 魅力的な観光地域づくりの推進)						
(129)	商工	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 (観光・プロモーション室)	25.9	一部 新規	再掲	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会において宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
(130)	商工	三陸観光地域づくり推進事業費 (観光・プロモーション室)	9.9		再掲	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
(139)	商工	いわての新しい観光推進体制整備事業費 (観光・プロモーション室)	22.1		再掲	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
(131)	商工	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 (観光・プロモーション室)	4.4		再掲	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者者に対して経費の一部を補助
(132)	商工	いわての観光業魅力向上事業費 (観光・プロモーション室)	4.2		再掲	県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口の創出を推進
(133)	商工	いわての魅力まるごと発信強化事業費 (観光・プロモーション室)	9.6		再掲	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をSNS等で発信するほか、民間企業と連携した売り込み活動を実施
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(154)	沿岸	大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	1.7	新規	再掲	大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備や道標等の作成・設置を実施し、被災木の利活用促進と地域資源を生かした観光促進の両立を推進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》35-② 周遊・滞在型観光の推進)						
(134)	商工	いわて旅割キャンペーン事業費 (観光・プロモーション室)	1,238.2	新規	再掲	物価高騰による県内宿泊事業者への影響を緩和するため、県内宿泊施設の宿泊料割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起による県内経済の活性化を促進
(129)	商工	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 (観光・プロモーション室)	25.9	一部 新規	再掲	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会において宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
(130)	商工	三陸観光地域づくり推進事業費 (観光・プロモーション室)	9.9		再掲	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
(131)	商工	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 (観光・プロモーション室)	4.4		再掲	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者者に対して経費の一部を補助
(132)	商工	いわての観光業魅力向上事業費 (観光・プロモーション室)	4.2		再掲	県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口の創出を推進
(133)	商工	いわての魅力まるごと発信強化事業費 (観光・プロモーション室)	9.6		再掲	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をSNS等で発信するほか、民間企業と連携した売り込み活動を実施
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(政策推進プラン《IV》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり)						
56	県土	住宅ストックリノベーション事業費 (建築住宅課)	10.0			良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
57	県土	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 (建築住宅課)	38.3			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進)						
58	農水	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費) (流通課)	2.6			農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化
59	農水	地域資源活用価値創出対策事業費 (流通課)	82.6			6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進
60	農水	いわて木づかい住宅普及促進事業費 (林業振興課)	31.1	一部 新規		住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化
61	農水	いわての木があふれる空間づくり事業費 (林業振興課)	15.2	一部 新規		県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化
(68)	農水	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) (林業振興課)	2.9		再掲	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
62	農水	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) (林業振興課)	6.3	一部 新規		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
63	農水	いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費 (流通課)	4.8			県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
(政策推進プラン《VI》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上)						
64	農水	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費 (流通課)	11.1	一部 新規		激化する国内の産地間競争を勝ち抜いていくため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の情報発信、生産者とのマッチング機会の提供により、外食向けの販路開拓・拡大を推進するほか、新たに首都圏飲食店と生産者等との交流会を実施
65	農水	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費) (流通課)	1.5			拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保
66	農水	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費) (流通課)	3.0			県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(63)	農水	いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費 (流通課)	4.8		再掲	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
67	農水	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (流通課・農産園芸課)	39.6	一部 新規		県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度向上等の取組の実施のほか、新たに「銀河のしずく」10周年記念大会を開催
68	農水	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） (林業振興課)	2.9			県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
(62)	農水	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） (林業振興課)	6.3	一部 新規	再掲	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
(政策推進プラン《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応)						
69	農水	農林水産物輸出強化事業費 (流通課)	13.0	一部 新規		県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動を強化して実施するほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等に対して支援を実施
70	農水	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 (流通課)	36.7	一部 新規		県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施
71	農水	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助 (流通課)	101.3			産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を生かしたプロモーション等の取組を支援
(政策推進プラン《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進)						
(58)	農水	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） (流通課)	2.6		再掲	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化
(59)	農水	地域資源活用価値創出対策事業費 (流通課)	82.6		再掲	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進
72	農水	いわて地産地消推進事業費 (流通課)	3.6	一部 新規		地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力強化の取組に加え、県内学校給食における県産食材の使用率向上に向けた支援を新たに実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
73	農水	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 (農業振興課)	2.3			都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
(政策推進プラン《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進)						
74	環境	脱炭素化推進事業費 (環境生活企画室)	40.1			温暖化防止いわて県民会議の構成団体・企業等、若者団体と連携した取組を行うほか、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及、各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等との連携、事業者向けセミナーの実施等により、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進
75	環境	E V等普及促進事業費 (環境生活企画室)	11.0			運輸部門における脱炭素化を進めるため、事業者への周知を強化しながら、県内での電動車の普及に必要な不可欠な充電設備の導入促進に向けた補助を実施
(57)	県土	いわてZ E Hプラス住宅等普及促進事業費 (建築住宅課)	38.3		再掲	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、Z E H+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施
(13)	ふるさと	北いわてプラチナシティ推進事業費 (県北・沿岸振興室)	5.9		再掲	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成A Iなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進
(政策推進プラン《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進)						
76	環境	再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	126.0			太陽光発電設備の導入補助や市町村等の計画策定への補助等を行うなど、地域と共生し、地域に裨益した再生可能エネルギーの導入を促進
77	環境	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	747.4			各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等と連携しながら、事業者の脱炭素経営のメリットを周知し、再生可能エネルギー等の導入機運を高め、低利融資制度による支援を実施
78	環境	水素利活用推進事業費 (環境生活企画室)	5.3			再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連商品の普及促進等を図るため、各種セミナー等の開催による普及啓発等を実施するほか、水素利活用モデルを活用しながら、事業者の燃料転換に向けた取組を推進
79	農水	木質バイオマス熱電利用促進事業費 (林業振興課)	1.8			木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援
80	ふるさと	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 (科学・情報政策室)	3.3			第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応)						
(74)	環境	脱炭素化推進事業費 (環境生活企画室)	40.1		再掲	温暖化防止いわて県民会議の構成団体・企業等、若者団体と連携した取組を行うほか、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及、各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等との連携、事業者向けセミナーの実施等により、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進
<b>(7) 創業、円滑な事業承継の支援</b>						
(政策推進プラン《Ⅵ》32-③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進)						
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
81	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6			県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
82	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1			経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
83	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4			県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助
(政策推進プラン《Ⅵ》32-② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援)						
(101)	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規	再掲	U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(82)	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1		再掲	経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
(83)	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4		再掲	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助
84	商工	いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	961.2			県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金を貸付
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
85	商工	起業・スタートアップ推進事業費 (経営支援課)	5.4	一部 新規		起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援
86	商工	起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれた スタートアップ成長促進事業費） (経営支援課)	22.6	新規		国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
87	商工	若者・女性創業支援資金貸付金 (経営支援課)	619.0			いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
88	商工	若者・女性創業支援資金利子補給補助 (経営支援課)	15.7			中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給（令和7年度までの新規貸付分に対し、当初3年間の利子を補給）
89	商工	若者・女性創業支援資金保証料補給補助 (経営支援課)	29.8			中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分を補給

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》33-⑥ 多様なものづくりの風土の醸成)						
(50)	商工	マイカームーブメント推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.1		再掲	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築
(政策推進プラン《IV》23-② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成)						
90	ふるさと	地域おこし協力隊活動支援事業費 (地域振興室)	3.0	一部 新規		地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
91	ふるさと	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 (地域振興室)	15.9	一部 新規		地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
(政策推進プラン《IV》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進)						
(98)	商工	県外人材等U・Iターン推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	10.1		再掲	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
(101)	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規	再掲	U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
92	商工	いわて移住・定住促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	32.6			本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施するほか、移住定住に関する情報発信を強化するため、いわて暮らしアンバサダーとの意見交換会を開催
(96)	商工	いわて就業促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	105.5		再掲	県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施
(102)	商工	いわてターン促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	3.3		再掲	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
93	ふるさと	人口減少対応型関係人口推進事業費 (地域振興室)	9.3			岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、空き家活用等による地域の魅力化・活性化を図ることを目的としたフォーラムの開催などにより、地域性のアンコンシャス・バイアスの解消を促進
(104)	商工	いわてとつながろう働く魅力発信事業費 (定住推進・雇用労働室)	12.6		再掲	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(5)	商工	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.0		再掲	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
(149)	県南	県南地域移住定住・つながり強化事業費 (県南広域振興局経営企画部)	3.9	一部 新規	再掲	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
(153)	沿岸	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.7	新規	再掲	若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面から、いわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進
(政策推進プラン《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備)						
(90)	ふるさと	地域おこし協力隊活動支援事業費 (地域振興室)	3.0	一部 新規	再掲	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
(91)	ふるさと	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 (地域振興室)	15.9	一部 新規	再掲	地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
(155)	県北	北いわて仕事・暮らしサポート事業費 (県北広域振興局経営企画部)	8.2	一部 新規	再掲	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施
(政策推進プラン《Ⅹ》49-③ 女性の活躍支援)						
(121)	環境	いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	4.9	一部 新規	再掲	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに国のえるぼし認定等の取得を支援するセミナーを開催
(108)	商工	いわて働き方改革加速化推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.2		再掲	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進するほか、取組支援研修の研修形式を見直し、より実践的なワークショップを実施することで企業の取組を支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>(8) 小規模企業者への支援</b>						
(政策推進プラン《VI》32-① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進)						
(19)	商工	中小企業デジタル化支援事業費 (経営支援課)	7.8		再掲	県内中小企業のデジタル化推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を実施するとともに、デジタル化とAI技術活用を一体化した支援を推進
94	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1			商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援
95	商工	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 (経営支援課)	4.0			自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を策定した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のために必要な設備の整備に要する経費を補助
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《VI》32-③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進)						
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(82)	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1		再掲	経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
(83)	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4		再掲	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助
(政策推進プラン《VI》32-② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援)						
(101)	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規	再掲	U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
(81)	商工	事業承継推進事業費 (経営支援課)	9.6		再掲	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進
(82)	商工	いわて事業承継促進資金貸付金 (経営支援課)	206.1		再掲	経営者保証を一定の要件下で無保証化する国の信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援
(83)	商工	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 (経営支援課)	12.4		再掲	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助
(84)	商工	いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	961.2		再掲	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金を貸付
(94)	商工	商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,452.1		再掲	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援
(20)	商工	中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	123.7		再掲	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助
(21)	商工	中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	11.2		再掲	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援

岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(85)	商工	起業・スタートアップ推進事業費 (経営支援課)	5.4	一部 新規	再掲	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援
(86)	商工	起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれた スタートアップ成長促進事業費） (経営支援課)	22.6	新規	再掲	国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
(87)	商工	若者・女性創業支援資金貸付金 (経営支援課)	619.0		再掲	いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
(88)	商工	若者・女性創業支援資金利子補給補助 (経営支援課)	15.7		再掲	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給（令和7年度までの新規貸付分に対し、当初3年間の利子を補給）
(89)	商工	若者・女性創業支援資金保証料補給補助 (経営支援課)	29.8		再掲	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分を補給
(政策推進プラン《VI》32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援)						
(36)	商工	協調支援型特別資金貸付金 (経営支援課)	3,498.5	新規	再掲	信用保証協会の保証を付さない融資と組み合わせる保証付き融資で資金調達を図る県内中小企業者に対し資金を貸付
(37)	商工	商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	14,012.2		再掲	県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
(38)	商工	小口事業資金貸付金 (経営支援課)	2,012.5		再掲	県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保・迅速・低利の資金を貸付
(39)	商工	中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	4,532.2		再掲	県内中小企業が経営の安定に支障を来す恐れのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付
(40)	商工	中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	1,022.8		再掲	雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な事業資金を貸付
(41)	商工	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 (経営支援課)	1,615.2		再掲	経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(46)	商工	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	14,328.9		再掲	東日本大震災津波により事業活動に支障を来たしている中小企業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
(政策推進プラン《VI》32-⑤ 多様な主体の連携によるまちなぎわい創出)						
(22)	商工	商店街にぎわい創出支援事業費 (経営支援課)	0.6		再掲	個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や商店街活性化の取組に対して支援
(政策推進プラン《VI》34-① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援)						
(123)	商工	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 (産業経済交流課)	22.7	新規	再掲	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《VI》34-② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援)						
(32)	商工	いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	4.9		再掲	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
(33)	商工	いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2		再掲	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
(35)	商工	水産加工業連携新活動促進事業費 (産業経済交流課)	6.2		再掲	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(34)	商工	いわて食の販路拡大事業費 (産業経済交流課)	10.7		再掲	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
(152)	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2		再掲	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
(政策推進プラン《Ⅵ》34-③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援)						
(55)	商工	いわて地場産業振興支援事業費 (産業経済交流課)	3.6		再掲	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
<b>(9) 雇用環境の整備に対する支援等</b>						
(政策推進プラン《Ⅱ》9-① 働き方改革の取組の推進)						
(108)	商工	いわて働き方改革加速化推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.2		再掲	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進するほか、取組支援研修の研修形式を見直し、より実践的なワークショップを実施することで企業の取組を支援
(109)	商工	魅力ある職場づくり推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.4		再掲	介護しやすい環境を整備する取組や従業員エンゲージメント向上に向けた取組を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者を支援
(政策推進プラン《Ⅱ》9-② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進)						
(110)	保福	保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	311.3		再掲	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助
(政策推進プラン《Ⅱ》9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進)						
(112)	保福	健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	2.6		再掲	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(政策推進プラン《VI》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進)						
96	商工	いわて就業促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	105.5			県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施
97	商工	就業支援推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	87.4			県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を支援
98	商工	県外人材等U・Iターン推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	10.1			U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
99	商工	ジョブカフェいわて管理運営費 (定住推進・雇用労働室)	75.8			若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営
100	商工	いわてで働こう推進協議会管理運営費 (定住推進・雇用労働室)	0.4			若者や女性等の県内就職やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
101	商工	いわて暮らし応援事業費 (定住推進・雇用労働室)	216.0	一部 新規		U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設
102	商工	いわてターン促進事業費 (定住推進・雇用労働室)	3.3			地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
103	商工	ミドル世代等就職支援事業費 (定住推進・雇用労働室)	6.6			就職氷河期世代を含むミドル世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、就職相談等への対応を行うとともに、特性やニーズに応じたスキルアップ、企業への意識醸成、マッチング支援を実施
104	商工	いわてとつながろう働く魅力発信事業費 (定住推進・雇用労働室)	12.6			本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
(4)	商工	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	24.3		再掲	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進
(5)	商工	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	8.0		再掲	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(6)	商工	半導体関連人材育成推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	23.0	一部 新規	再掲	いわて半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
(7)	商工	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 (ものづくり自動車産業振興室)	72.0		再掲	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内就職した大学生等の奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」への産業界等からの出捐を募り、助成金を交付
(145)	盛岡	もりおか広域県内定着推進事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	1.7	一部 新規	再掲	若者の県内就業と職場定着につなげるため、高校生インターンシップを効果的な取組とするための対象者別セミナーの開催や、ニーズに応じたキャリア教育を実施
(149)	県南	県南地域移住定住・つながり強化事業費 (県南広域振興局経営企画部)	3.9	一部 新規	再掲	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
(153)	沿岸	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.7	新規	再掲	若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面から、いわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進
(155)	県北	北いわて仕事・くらしサポート事業費 (県北広域振興局経営企画部)	8.2	一部 新規	再掲	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施
(政策推進プラン《VI》31-③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援)						
105	商工	就職支援能力開発費 (定住推進・雇用労働室)	515.2			離職者等の円滑な就職支援、雇用の安定確保、早期再就職の促進を図るため、岩手労働局など関係機関と連携し、再就職に必要な資格取得や職業能力開発を支援
106	商工	障がい者就業支援事業費 (定住推進・雇用労働室)	20.4			障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等を委託先として、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した短期間の職業訓練を実施
(政策推進プラン《VI》31-② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築)						
107	商工	外国人材受入れ支援事業費 (定住推進・雇用労働室)	2.6	新規		外国人材の受入を希望又は検討している企業からの採用や受入れ体制づくりに関する相談を受け付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援
108	商工	いわて働き方改革加速化推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.2			若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進するほか、取組支援研修の研修形式を見直し、より実践的なワークショップを実施することで企業の取組を支援

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
109	商工	魅力ある職場づくり推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.4			介護しやすい環境を整備する取組や従業員エンゲージメント向上に向けた取組を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者を支援
(政策推進プラン《Ⅵ》31-④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援)						
110	保福	保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	311.3			保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助
(118)	保福	子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	9.9	一部 新規	再掲	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
(政策推進プラン《Ⅵ》31-⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援)						
111	保福	障がい者共生地域活性化支援事業費 (障がい保健福祉課)	15.2			障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
(政策推進プラン《Ⅰ》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進)						
112	保福	健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	2.6			県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施
113	保福	受動喫煙対策促進費 (健康国保課)	0.6			望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
114	保福	健幸づくりプロジェクト推進費 (健康国保課)	11.8			医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施
115	保福	循環器病等予防緊急対策事業費 (健康国保課)	6.5			脳卒中など循環器病等の発症予防、重症化予防を推進するため、「いわて減塩・適塩の日」や事業所等への出前講座を通じた生活習慣の改善など健康づくりの機運醸成を行うとともに、健康経営の促進や、民間企業や関係団体等と連携した健康的な食環境整備に向けた取組を実施
(政策推進プラン《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進)						
116	保福	岩手であい・幸せ応援事業費 (子ども子育て支援室)	55.6	一部 新規		“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施

岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
117	保福	いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援室)	129.0			新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施
118	保福	子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	9.9	一部 新規		社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
119	保福	いわての子育て支援情報発信事業費 (子ども子育て支援室)	2.4			ポータルサイトやSNSを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
120	保福	いわてで生み育てる県民運動推進費 (保健福祉企画室)	5.6			安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
(政策推進プラン《X》49-③ 女性の活躍支援)						
121	環境	いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	4.9	一部 新規		女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに国のえるぼし認定等の取得を支援するセミナーを開催
122	環境	固定的性別役割分担意識解消促進事業費 (若者女性協働推進室)	4.7	一部 新規		企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
(108)	商工	いわて働き方改革加速化推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	9.2		再掲	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進するほか、取組支援研修の研修形式を見直し、より実践的なワークショップを実施することで企業の取組を支援
<b>(10) 消費の促進等</b>						
(政策推進プラン《VI》34-④ 県産品の販路の拡大への支援)						
123	商工	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 (産業経済交流課)	22.7	新規		東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
124	商工	いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費 (産業経済交流課)	1,157.5	新規		物価高騰により影響を受けている生活者の消費を下支えするとともに、県内事業者への支援にもつなげるため、キャッシュレス決済を活用したポイント付与を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
125	商工	インバウンド消費拡大推進事業費 (産業経済交流課)	3.0			近年増加傾向にある訪日外国人や、日本に関心のある外国人等に対し、県産品のプロモーションを通じたインバウンド消費の増加及び県産品の購入・消費を通じた関係人口の拡大を図る取組を実施
126	商工	物産販路開拓事業費 (産業経済交流課)	7.9			県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
127	商工	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 (産業経済交流課)	8.3			ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を図るとともに、新規・継続出展者を対象としたセミナーの開催などによるフォローアップを通じ、事業者の販売力を強化する取組を実施
(政策推進プラン《VI》34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援)						
128	商工	海外輸出力強化事業費 (産業経済交流課)	39.9	一部 新規		海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でPRするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援
(政策推進プラン《VI》35-① 魅力的な観光地域づくりの推進)						
129	商工	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 (観光・プロモーション室)	25.9	一部 新規		県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会において宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
130	商工	三陸観光地域づくり推進事業費 (観光・プロモーション室)	9.9			三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
(139)	商工	いわての新しい観光推進体制整備事業費 (観光・プロモーション室)	22.1		再掲	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
131	商工	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 (観光・プロモーション室)	4.4			本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者者に対して経費の一部を補助
132	商工	いわての観光業魅力向上事業費 (観光・プロモーション室)	4.2			県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口の創出を推進
133	商工	いわての魅力まるごと発信強化事業費 (観光・プロモーション室)	9.6			岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をSNS等で発信するほか、民間企業と連携した売り込み活動を実施

岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(政策推進プラン《VI》35-② 周遊・滞在型観光の推進)						
134	商工	いわて旅割キャンペーン事業費 (観光・プロモーション室)	1,238.2	新規		物価高騰による県内宿泊事業者への影響を緩和するため、県内宿泊施設の宿泊料割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起による県内経済の活性化を促進
(129)	商工	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 (観光・プロモーション室)	25.9	一部 新規	再掲	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会において宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
(130)	商工	三陸観光地域づくり推進事業費 (観光・プロモーション室)	9.9		再掲	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
(131)	商工	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 (観光・プロモーション室)	4.4		再掲	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を補助
(132)	商工	いわての観光業魅力向上事業費 (観光・プロモーション室)	4.2		再掲	県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口の創出を推進
(133)	商工	いわての魅力まるごと発信強化事業費 (観光・プロモーション室)	9.6		再掲	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をSNS等で発信するほか、民間企業と連携した売り込み活動を実施
(147)	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8		再掲	地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
(政策推進プラン《VI》35-③ 外国人観光客の誘客拡大)						
135	商工	いわてインバウンド新時代戦略事業費 (観光・プロモーション室)	36.1			いわて花巻空港の国際定期便等によるインバウンド誘客を促進
136	商工	東北観光推進事業費 (観光・プロモーション室)	21.7			東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等を展開

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
137	商工	世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 (観光・プロモーション室)	16.1			東北全体への誘客を促進し、本県への入込増加を図るため、東北各県等と関係機関が一体となり、台湾や欧米豪市場等における旅行博出展や現地PRイベント等を通じた外国人観光客誘客プロモーションを展開
138	商工	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 (観光・プロモーション室)	19.3			海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーションを支援するほか、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールスを等を通じて本県の観光資源や魅力を発信
(政策推進プラン《VI》35-④ 観光DXによる観光推進体制の強化)						
139	商工	いわての新しい観光推進体制整備事業費 (観光・プロモーション室)	22.1			地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
140	商工	観光事業推進費負担金 (観光・プロモーション室)	26.2			岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化
(政策推進プラン《VI》35-⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大)						
141	ふるさと	いわて花巻空港利用促進事業費 (交通政策室)	141.8			いわて花巻空港の国内線の利用促進等のほか、国際線の安定的な運航などに向けた取組を推進
(政策推進プラン《IV》26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進)						
142	文スポ	地域活性化スポーツ推進事業費 (スポーツ振興課)	17.0	一部 新規		スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進
(政策推進プラン《V》29-① 食の信頼向上の推進)						
143	環境	食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.0			安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、消費者に対するリスクコミュニケーションの取組を実施
144	環境	食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	2.7			県内の食品関係事業者に対し、法で義務化されたHACCPに沿った衛生管理の実践及び取組の確実な定着を図るため、制度説明及びワークショップを開催するほか、関係団体と連携した現場指導を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>その他広域振興圏における主な取組</b>						
<b>I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）</b>						
■ 広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着等の推進						
145	盛岡	もりおか広域県内定着推進事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	1.7	一部 新規		若者の県内就業と職場定着につなげるため、高校生インターンシップを効果的な取組とするための対象者別セミナーの開催や、ニーズに応じたキャリア教育を実施
■ 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興						
146	盛岡	みらいもりおかDX推進事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	3.3			地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、IT産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、IT関連企業と他企業とのマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援
■ 地域資源を活かした交流促進による地域経済の活性化						
147	盛岡	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.8			地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
■ 市町や関係団体等と連携した関係人口の創出						
148	盛岡	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 (盛岡広域振興局経営企画部)	2.7			県外在住者の将来的な移住・定住や二地域居住を推進するため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域への関係人口を創出
<b>II 県南広域振興局（県南広域振興圏）</b>						
■ 移住・定住の促進						
149	県南	県南地域移住定住・つながり強化事業費 (県南広域振興局経営企画部)	3.9	一部 新規		県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
■ 地域企業の技術力及び生産性向上の支援						
150	県南	北上川流域産業DX推進事業費 (県南広域振興局経営企画部)	6.4			県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施

## 岩手県中小企業振興第3期基本計画 令和8年度構成事業一覧表

番号	部局	事業名 (担当室課等名)	当初予算額 (百万円)	新規 の別	再掲	事業概要
<b>III 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）</b>						
■ 海洋環境の変化に対応した養殖の拡大						
151	沿岸	いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	5.3			海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施
■ 水産加工業等の経営力強化						
152	沿岸	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.2			水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施するとともに、水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引の継続・拡大を推進
■ 市町村と連携した移住定住等の促進						
153	沿岸	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	2.7	新規		若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面から、いわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進
■ 地域資源を活かした交流人口・関係人口の拡大						
154	沿岸	大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 (沿岸広域振興局経営企画部)	1.7	新規		大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備や道標等の作成・設置を実施し、被災木の活用促進と地域資源を生かした観光促進の両立を推進
<b>IV 県北広域振興局（県北広域振興圏）</b>						
■ 若者や女性が活躍する地域づくり						
155	県北	北いわて仕事・くらしサポート事業費 (県北広域振興局経営企画部)	8.2	一部 新規		県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施
■ 北いわてのポテンシャルを生かした未来づくり						
156	県北	北いわて広域連携観光推進事業費 (県北広域振興局経営企画部)	9.3	一部 新規		県北地域の地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、歴史的・文化的につながりの深い八戸圏域等を対象としながら、国内外からの誘客を促進し、交流・関係人口の拡大を図るとともに、「みちのく潮風トレイル」などの地域資源を活用したイベントを新たに実施することで、引き続き県北地域への誘客を促進